

## 平成23年度(第40期)決算の概要

### 1. 資金収支計算書

23年度決算の主な内容は次のとおりです。

【収入の部】
<p>■ 学生生徒等納付金収入は、在籍学生数を基に減額補正したことにより概ね予算額と同額の33億5,005万円となりましたが、平成23年度入学生より教育充実資金を160万円引き下げたことなどにより前年度比6,967万円の減収となりました。</p> <p>■ 補助金収入は、経常費補助金及び臨床研修費等補助金等の減により前年度比2億3,684万円の減収となり、予算額を1億2,888万円下回る3億6,112万円となりました。</p> <p>■ 事業収入は、口腔医療センターの開設等により前年度比5,039万円の増収となり、概ね予算額と同額の19億985万円となりました。このうち、病院医療収入は14億1,020万円、口腔医療センター医療収入は2,099万円、老健施設介護収入は4億3,735万円となりました。</p>

【支出の部】
<p>■ 人件費支出は、退職者数の減に伴う退職金の減により前年度比2億3,569万円の減となり、予算額を1億7,196万円下回る33億4,071万円となりました。</p> <p>■ 施設関係支出は、口腔医療センターの設置工事等により前年度比1億253万円の増となりましたが、概ね予算額と同額の2億2,818万円となりました。</p> <p>■ 設備関係支出は、口腔医療センターの機器備品等の購入により前年度比3,986万円の増となりましたが、概ね予算額と同額の3億395万円となりました。</p>

以上の結果、平成23年度決算における収入の部では、学生生徒等納付金収入33億5,005万円、補助金収入3億6,112万円、事業収入19億985万円など収入合計は124億4,191万円となり、これに前年度繰越支払資金8億1,246万円を加えた収入の部合計は132億5,437万円となりました。

一方、支出の部では、人件費支出33億4,071万円、教育研究経費支出13億7,363万円、施設関係支出2億2,818万円、設備関係支出3億395万円など支出合計は127億355万円となり、収入の部合計からこれを差し引いた次年度繰越支払資金は5億5,082万円となりました。

#### ＜資金収支計算書総括表＞

(単位：円)

【収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金収入	3,348,550,000	28.18	3,350,050,000	26.93	△ 1,500,000
手数料収入	20,968,000	0.18	21,133,830	0.17	△ 165,830
寄附金収入	24,150,000	0.20	25,212,195	0.20	△ 1,062,195
補助金収入	490,000,000	4.12	361,121,303	2.90	128,878,697
国庫補助金収入	489,915,000	-	346,388,000	-	143,527,000
地方公共団体補助金収入	85,000	-	14,533,303	-	△ 14,448,303
その他補助金収入	0	-	200,000	-	△ 200,000
資産運用収入	757,090,000	6.37	785,831,048	6.32	△ 28,741,048
資産売却収入	1,860,811,000	15.66	1,478,923,850	11.89	381,887,150
事業収入	1,892,067,000	15.92	1,909,845,750	15.35	△ 17,778,750
雑収入	59,765,000	0.50	168,954,831	1.36	△ 109,189,831
前受金収入	656,600,000	5.53	540,928,700	4.35	115,671,300
その他の収入	3,782,572,000	31.84	4,870,257,887	39.14	△ 1,087,685,887
資金収入調整勘定	△ 1,010,894,000	△ 8.50	△ 1,070,350,925	△ 8.61	59,456,925
(小計)	( 11,881,679,000)	( 100.00)	( 12,441,908,469)	( 100.00)	( △ 560,229,469)
前年度繰越支払資金	812,457,000		812,457,301		△ 301
収入の部合計	12,694,136,000		13,254,365,770		△ 560,229,770

(単位：円)

【支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費支出	3,512,673,000	28.80	3,340,714,107	26.30	171,958,893
教育研究経費支出	1,363,601,000	11.18	1,373,627,842	10.81	△ 10,026,842
管理経費支出	305,663,000	2.51	216,145,894	1.70	89,517,106
施設関係支出	194,248,000	1.59	228,175,500	1.80	△ 33,927,500
設備関係支出	288,734,000	2.37	303,949,346	2.39	△ 15,215,346
資産運用支出	5,956,348,000	48.83	6,901,782,350	54.33	△ 945,434,350
その他の支出	599,746,000	4.92	619,244,095	4.87	△ 19,498,095
[予備費]	( 500,000)				
[予備費]	299,500,000	2.46			299,500,000
資金支出調整勘定	△ 323,100,000	△ 2.66	△ 280,091,294	△ 2.20	△ 43,008,706
(小計)	( 12,197,413,000)	( 100.00)	( 12,703,547,840)	( 100.00)	( △ 506,134,840)
次年度繰越支払資金	496,723,000		550,817,930		△ 54,094,930
支出の部合計	12,694,136,000		13,254,365,770		△ 560,229,770

## 2. 消費収支計算書

23年度決算の主な内容は次のとおりです。

<p><b>【消費収入の部】</b></p> <p>■雑収入は、退職金規程の改正の伴う退職給与引当金戻入額3億844万円など4億7,815万円となりました。</p> <p>■基本金組入額は、口腔医療センターの開設に伴う建物等の取得額として第1号基本金に4億4,166万円、第3号基本金(教育研究基金)に15億円など21億8,618万円となりました。</p>
<p><b>【消費支出の部】</b></p> <p>■教育研究経費は、建物、備品等の減価償却額4億9,842万円を含む18億7,553万円となりました。</p> <p>■管理経費は、建物、備品等の減価償却額2,825万円を含む2億4,493万円となりました。</p>

以上の結果、平成23年度決算における消費収入の部では、帰属収入合計は69億4,817万円となり、基本金組入額合計21億8,618万円を差し引いた消費収入の部合計は47億6,199万円となりました。

一方、消費支出の部では、消費支出の部合計は53億8,810万円となり、消費収入の部合計からこれを差し引いた当年度消費支出超過額は6億2,611万円となりました。これに前年度繰越消費収入超過額36億6,204万円と基本金取崩額7,035万円を加えた翌年度繰越消費収入超過額は31億628万円となりました。

また、人件費比率は46.8%、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は15億6,007万円帰属収支差額比率は22.5%となり、財務の健全性を維持しています。

### 《消費収支計算書総括表》

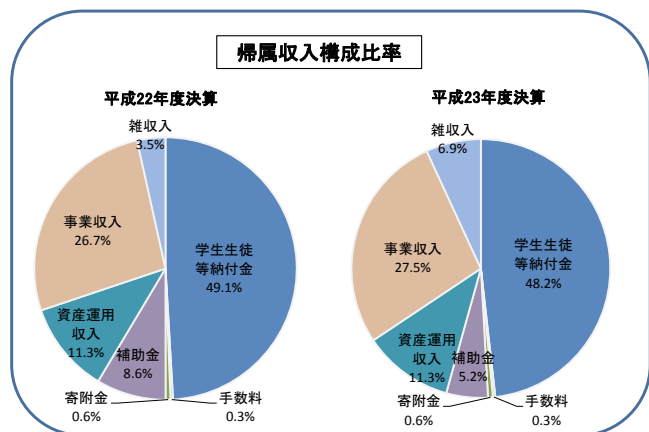
(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
学生生徒等納付金	3,348,550,000	50.72	3,350,050,000	48.21	△ 1,500,000
手数料	20,968,000	0.32	21,133,830	0.30	△ 165,830
寄附金	34,150,000	0.52	42,038,477	0.61	△ 7,888,477
補助金	490,000,000	7.42	361,121,303	5.20	128,878,697
国庫補助金	489,915,000	-	346,388,000	-	143,527,000
地方公共団体補助金	85,000	-	14,533,303	-	△ 14,448,303
その他補助金	0	-	200,000	-	△ 200,000
資産運用収入	757,090,000	11.47	785,831,048	11.31	△ 28,741,048
事業収入	1,892,067,000	28.66	1,909,845,750	27.49	△ 17,778,750
雑収入	59,765,000	0.89	478,151,148	6.88	△ 418,386,148
(帰属収入合計)	( 6,602,590,000)	( 100.00)	( 6,948,171,556)	( 100.00)	( △ 345,581,556)
基本金組入額合計	△ 2,570,152,000		△ 2,186,177,625		△ 383,974,375
消費収入の部合計	4,032,438,000		4,761,993,931		△ 729,555,931

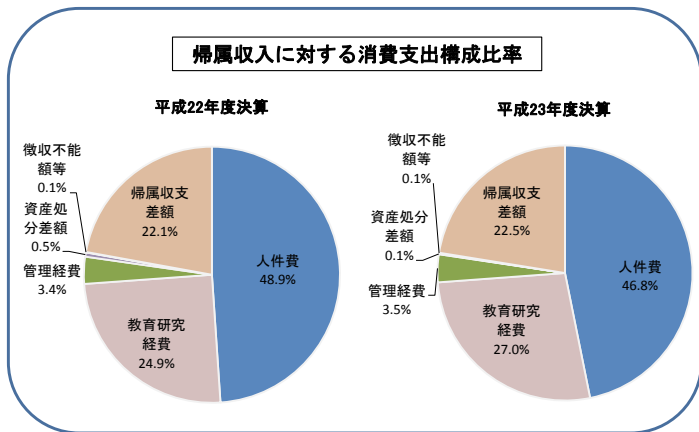
(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
人件費	3,317,073,000	57.06	3,254,358,548	60.40	62,714,452
教育研究経費	1,861,389,000	32.02	1,875,534,867	34.81	△ 14,145,867
管理経費	335,309,000	5.77	244,930,666	4.55	90,378,334
資産処分差額	0	0.00	6,029,428	0.11	△ 6,029,428
徴収不能引当金繰入額	0	0.00	170,946	0.00	△ 170,946
徴収不能額	0	0.00	7,080,840	0.13	△ 7,080,840
[予備費]	( 500,000)				
予備費	299,500,000	5.15			299,500,000
(消費支出の部合計)	( 5,813,271,000)	( 100.00)	( 5,388,105,295)	( 100.00)	( △ 425,165,705)
当年度消費支出超過額	1,780,833,000		626,111,364		
前年度繰越消費収入超過額	3,662,040,000		3,662,039,570		
基本金取崩額	0		70,355,163		
翌年度繰越消費収入超過額	1,881,207,000		3,106,283,369		

帰属収入構成比率



帰属収入に対する消費支出構成比率



### 3. 貸借対照表

平成23年度の資産の部合計は、第3号基本金(教育研究基金)引当資産への組入れのための債券購入等により前年度比6億4,491万円増の573億9,194万円となりました。負債の部合計は、退職給与引当金等で前年度比9億1,516万円減の26億6,960万円となりました。基本金の部合計は、第1号基本金への組入れ4億4,166万円、第3号基本金(教育研究基金)引当資産への組入れ15億円等により前年度比21億1,582万円増の516億1,606万円となりました。消費収支差額の部合計は、前年度比5億5,576万円減の31億628万円となりました。

また、資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は、前年度比15億6,007万円増の547億2,234万円となりました。

#### 《貸借対照表総括表》

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	56,452,772,710	55,335,068,300	1,117,704,410
有形固定資産	11,243,388,889	11,266,187,669	△ 22,798,780
その他の固定資産	45,209,383,821	44,068,880,631	1,140,503,190
流動資産	939,166,565	1,411,964,914	△ 472,798,349
資産の部合計	57,391,939,275	56,747,033,214	644,906,061

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,693,087,184	2,097,127,248	△ 404,040,064
流動負債	976,512,045	1,487,632,181	△ 511,120,136
負債の部合計	2,669,599,229	3,584,759,429	△ 915,160,200

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	22,224,567,827	21,853,264,215	371,303,612
第2号基本金	9,022,008,850	8,800,000,000	222,008,850
第3号基本金	19,949,480,000	18,426,970,000	1,522,510,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基本金の部合計	51,616,056,677	49,500,234,215	2,115,822,462

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	3,106,283,369	3,662,039,570	△ 555,756,201
消費収支差額の部合計	3,106,283,369	3,662,039,570	△ 555,756,201

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	57,391,939,275	56,747,033,214	644,906,061

正 味 財 産	54,722,340,046	53,162,273,785	1,560,066,261
---------	----------------	----------------	---------------

- |           |   |
|-----------|---|
| ※資金収支計算書  | : 当該会計年度の諸活動に対するすべての資金の収支を明らかにするもの      |
| ※消費収支計算書  | : 民間企業の損益計算書に該当するもので、財政の健全化を測定する尺度となるもの |
| ※貸借対照表    | : 当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況を表すもの     |
| ※帰属収入     | : 学生生徒等納付金、寄附金、補助金その他の学校法人の負債とならない収入    |
| ※消費支出     | : 人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出          |
| ※人件費比率    | : (人件費 / 帰属収入) × 100                    |
| ※帰属収支差額比率 | : [(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入] × 100          |

## 平成23年度（第40期）資金収支決算総括表

平成23年4月 1日から

平成24年3月31日まで

(単位：円)

【収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金収入	3,348,550,000	28.18	3,350,050,000	26.93	△ 1,500,000
手数料収入	20,968,000	0.18	21,133,830	0.17	△ 165,830
寄附金収入	24,150,000	0.20	25,212,195	0.20	△ 1,062,195
補助金収入	490,000,000	4.12	361,121,303	2.90	128,878,697
国庫補助金収入	489,915,000	-	346,388,000	-	143,527,000
地方公共団体補助金収入	85,000	-	14,533,303	-	△ 14,448,303
その他補助金収入	0	-	200,000	-	△ 200,000
資産運用収入	757,090,000	6.37	785,831,048	6.32	△ 28,741,048
資産売却収入	1,860,811,000	15.66	1,478,923,850	11.89	381,887,150
事業収入	1,892,067,000	15.92	1,909,845,750	15.35	△ 17,778,750
雑収入	59,765,000	0.50	168,954,831	1.36	△ 109,189,831
前受金収入	656,600,000	5.53	540,928,700	4.35	115,671,300
その他の収入	3,782,572,000	31.84	4,870,257,887	39.14	△ 1,087,685,887
資金収入調整勘定	△ 1,010,894,000	△ 8.50	△ 1,070,350,925	△ 8.61	59,456,925
(小計)	( 11,881,679,000)	( 100.00)	( 12,441,908,469)	( 100.00)	( △ 560,229,469)
前年度繰越支払資金	812,457,000	/	812,457,301	/	△ 301
収入の部合計	12,694,136,000	/	13,254,365,770	/	△ 560,229,770

(単位：円)

【支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人件費支出	3,512,673,000	28.80	3,340,714,107	26.30	171,958,893
教育研究経費支出	1,363,601,000	11.18	1,373,627,842	10.81	△ 10,026,842
管理経費支出	305,663,000	2.51	216,145,894	1.70	89,517,106
施設関係支出	194,248,000	1.59	228,175,500	1.80	△ 33,927,500
設備関係支出	288,734,000	2.37	303,949,346	2.39	△ 15,215,346
資産運用支出	5,956,348,000	48.83	6,901,782,350	54.33	△ 945,434,350
その他の支出	599,746,000	4.92	619,244,095	4.87	△ 19,498,095
[予備費]	( 500,000) 299,500,000	2.46	/	/	299,500,000
資金支出調整勘定	△ 323,100,000	△ 2.66	△ 280,091,294	△ 2.20	△ 43,008,706
(小計)	( 12,197,413,000)	( 100.00)	( 12,703,547,840)	( 100.00)	(△506,134,840)
次年度繰越支払資金	496,723,000	/	550,817,930	/	△ 54,094,930
支出の部合計	12,694,136,000	/	13,254,365,770	/	△ 560,229,770

# 平成23年度（第40期）消費収支決算総括表

平成23年4月 1日から

平成24年3月31日まで

(単位：円)

【消費収入の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
学生生徒等納付金	3,348,550,000	50.72	3,350,050,000	48.21	△ 1,500,000
手 数 料	20,968,000	0.32	21,133,830	0.30	△ 165,830
寄 附 金	34,150,000	0.52	42,038,477	0.61	△ 7,888,477
補 助 金	490,000,000	7.42	361,121,303	5.20	128,878,697
国 庫 補 助 金	489,915,000	-	346,388,000	-	143,527,000
地方公共団体補助金	85,000	-	14,533,303	-	△ 14,448,303
その他補助金	0	-	200,000	-	△ 200,000
資産運用収入	757,090,000	11.47	785,831,048	11.31	△ 28,741,048
事業収入	1,892,067,000	28.66	1,909,845,750	27.49	△ 17,778,750
雑収入	59,765,000	0.89	478,151,148	6.88	△ 418,386,148
(帰属収入合計)	( 6,602,590,000)	( 100.00)	( 6,948,171,556)	( 100.00)	( △ 345,581,556)
基本金組入額合計	△ 2,570,152,000		△ 2,186,177,625		△ 383,974,375
消費収入の部合計	4,032,438,000		4,761,993,931		△ 729,555,931

(単位：円)

【消費支出の部】					
科 目	予 算		決 算		差 異
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額
人 件 費	3,317,073,000	57.06	3,254,358,548	60.40	62,714,452
教育研究経費	1,861,389,000	32.02	1,875,534,867	34.81	△ 14,145,867
管理経費	335,309,000	5.77	244,930,666	4.55	90,378,334
資産処分差額	0	0.00	6,029,428	0.11	△ 6,029,428
徴収不能引当金繰入額	0	0.00	170,946	0.00	△ 170,946
徴収不能額	0	0.00	7,080,840	0.13	△ 7,080,840
[ 予 備 費 ]	( 500,000) 299,500,000	5.15			299,500,000
(消費支出の部合計)	( 5,813,271,000)	( 100.00)	( 5,388,105,295)	( 100.00)	( △ 425,165,705)
当年度消費支出超過額	1,780,833,000		626,111,364		
前年度繰越消費収入超過額	3,662,040,000		3,662,039,570		
基本金取崩額	0		70,355,163		
翌年度繰越消費収入超過額	1,881,207,000		3,106,283,369		

# 貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	( 56,452,772,710 )	( 55,335,068,300 )	( 1,117,704,410 )
有形固定資産	< 11,243,388,889 >	< 11,266,187,669 >	< △ 22,798,780 >
土地	2,853,955,052	2,853,955,052	0
建物	5,099,225,672	5,100,576,221	△ 1,350,549
構築物	184,230,285	196,521,175	△ 12,290,890
教育研究用機器備品	1,494,562,699	1,535,471,820	△ 40,909,121
その他の機器備品	33,099,522	33,497,490	△ 397,968
図書	1,574,645,227	1,543,572,725	31,072,502
車輛	3,670,432	2,593,186	1,077,246
その他の固定資産	< 45,209,383,821 >	< 44,068,880,631 >	< 1,140,503,190 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	59,138,900	17,850,000	41,288,900
教育研究用ソフトウェア	6,272,700	8,290,800	△ 2,018,100
その他のソフトウェア	9,822,330	12,592,440	△ 2,770,110
有価証券	2,031,455,050	2,084,971,400	△ 53,516,350
退職給与引当特定資産	1,663,500,000	2,250,500,000	△ 587,000,000
減価償却引当特定資産	8,946,000,000	8,946,000,000	0
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000	3,100,000,000	0
第2号基本金引当資産	9,022,008,850	8,800,000,000	222,008,850
第3号基本金引当資産	19,949,480,000	18,426,970,000	1,522,510,000
第4号基本金引当資産	420,000,000	420,000,000	0
流動資産	( 939,166,565 )	( 1,411,964,914 )	( △ 472,798,349 )
現金預金	550,817,930	812,457,301	△ 261,639,371
未収入金	327,545,479	537,702,194	△ 210,156,715
貯蔵品	3,690,225	5,162,232	△ 1,472,007
前払金	57,112,931	56,643,187	469,744
資 産 の 部 合 計	57,391,939,275	56,747,033,214	644,906,061

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	( 1,693,087,184 )	( 2,097,127,248 )	( △ 404,040,064 )
退職給与引当金	1,663,415,948	2,058,214,164	△ 394,798,216
長期未払金	27,140,148	36,381,996	△ 9,241,848
長期預り金	2,531,088	2,531,088	0
流動負債	( 976,512,045 )	( 1,487,632,181 )	( △ 511,120,136 )
未払金	261,408,627	563,797,437	△ 302,388,810
前受金	549,528,700	746,093,500	△ 196,564,800
預り金	165,574,718	177,741,244	△ 12,166,526
負 債 の 部 合 計	2,669,599,229	3,584,759,429	△ 915,160,200

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	22,224,567,827	21,853,264,215	371,303,612
第2号基本金	9,022,008,850	8,800,000,000	222,008,850
第3号基本金	19,949,480,000	18,426,970,000	1,522,510,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	51,616,056,677	49,500,234,215	2,115,822,462

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	3,106,283,369	3,662,039,570	△ 555,756,201
消費収支差額の部合計	3,106,283,369	3,662,039,570	△ 555,756,201

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	57,391,939,275	56,747,033,214	644,906,061

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,663,415,948円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

2. 減価償却額の累計額の合計額	11,056,285,997円	
3. 徴収不能引当金の合計額	170,946円	
4. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額		38,068,810円
5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項		
(1) 関連当事者との取引		
記載すべき関連当事者との取引はない。		

# 財産目録総括表

平成24年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>I. 基本財産</b>	<b>40,604,006,150</b>	<b>I. 固定負債</b>	<b>1,693,087,184</b>
<b>固定資産</b>	40,604,006,150	退職給与引当金	1,663,415,948
(1) 有形固定資産	11,153,427,379	長期未払金	27,140,148
土地 (103,829.72㎡)	2,794,826,882	長期預り金	2,531,088
建物 (57,365.70㎡)	11,400,578,242	<b>II. 流動負債</b>	<b>976,512,045</b>
構築物	644,300,400	未払金	261,408,627
教育研究用機器備品(14,884点)	5,652,231,959	前受金	549,528,700
その他の機器備品 (758点)	104,751,010	預り金	165,574,718
図書 (157,460冊)	1,574,645,227		
車輜	24,366,976		
減価償却引当金累計額	△ 11,042,273,317	<b>負債の部合計</b>	<b>2,669,599,229</b>
(2) その他の固定資産	29,450,578,771	<b>差引正味財産</b>	<b>54,722,340,046</b>
電話加入権	1,705,991	<b>負債の部合計及び差引正味財産合計</b>	<b>57,391,939,275</b>
敷金・保証金	41,288,900		
教育研究用ソフトウェア	10,090,500		
その他のソフトウェア	13,850,550		
第2号基本金引当資産	9,022,008,850		
第3号基本金引当資産	19,949,480,000		
第4号基本金引当資産	420,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 7,846,020		
<b>II. 運用財産</b>	<b>16,787,933,125</b>		
<b>1. 固定資産</b>	15,848,766,560		
(1) 有形固定資産	89,961,510		
土地	59,128,170		
建物	37,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 6,166,660		
(2) その他の固定資産	15,758,805,050		
敷金・保証金	17,850,000		
有価証券	2,031,455,050		
退職給与引当特定資産	1,663,500,000		
減価償却引当特定資産	8,946,000,000		
施設設備充実引当特定資産	3,100,000,000		
<b>2. 流動資産</b>	939,166,565		
現金・預金	550,817,930		
未収入金	327,545,479		
貯蔵品	3,690,225		
前払金	57,112,931		
<b>資産の部合計</b>	<b>57,391,939,275</b>		



平成24年5月15日

# 監査報告書

学校法人 福岡学園  
理事長 田中 健藏 殿

学校法人 福岡学園

監事 安倍



監事長 友泰 明



## 1 監査対象及び年度

(1) 福岡学園の会計及び業務

(2) 第40期 平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

## 2 監査手続

私立学校法第37条第3項及び当法人寄附行為第15条並びに第35条第1項の諸規定に準拠し、評議員会及び理事会に出席し、その意思の把握に努め、また各種資料及び施設を点検し、その他必要と認める監査手続を実施した。

## 3 監査意見

(1) 会計経理については、学校法人会計基準及び当法人の経理規程に準拠し、且つ前会計年度と同一基準により適正に処理されており、当法人の第40期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、当学園の平成24年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する会計年度の経営状態を正確に表示していると認めた。

(2) 業務については、私立学校法及び当法人寄附行為に準拠し、適正に執行されており、教育の課題として「戦略的大学連携支援事業」及び大学病院の機能を生かした病診連携を拡充して、より広く地域連携を図るため、準備を進めてきた「口腔医療センター」を開設するなど、意欲的な教育研究活動及び学園運営が進められており、その間注目すべき不整事実等は認められなかった。

(3) 財務面では、長期化する低金利時代に加えて、このたびの東日本大震災に

起因する金融資産の一部に時価評価額が簿価を割る事態も生じており、少子化や歯科医師需給問題のきびしさに起因すると思われる学生募集のむずかしさなど楽観を許さない経営環境の中、経営基盤の更なる充実強化を図り、事業経費の節減策や職員の意識の高揚を図るなど、財務状況の健全な推移を確保することにつとめられたい。また、今後の問題として、入学定員対策は勿論、とくに歯科医師国家試験の対応など学生の学力向上になお一層意を用いられて、健全な学園経営のため、一層の努力を重ねられることを希望します。

# 独立監査人の監査報告書

平成 24 年 5 月 22 日

学校法人福岡学園

理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所

公認会計士 菊池武彦 

私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人福岡学園の平成 23 年度（平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人福岡学園の平成 24 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 学校法人会計について

学校法人は、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い学校を運営し、教育・研究を遂行する公共性の高い法人です。学校法人の使命は、教育研究活動をとおして有為の人材を育成し、研究成果を社会に還元することにあります。このように、学校法人は利益の獲得を目的としないため、損益計算を目的としている商業簿記による企業の会計処理では、学校の経営状態を把握することは難しくなります。

そこで、学校の経営状況を把握するための会計情報作成を目的とし、私立学校振興助成法に定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行っています。

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に則って、会計処理を行い、計算書類を作成しなければなりません。計算書類として「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の作成が義務付けられています。

### 資金収支計算書

当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにする計算書です。

### 消費収支計算書

当該年度の消費収入と消費支出の内容を明らかにし、さらに両者の均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書となっています。

### 貸借対照表

年度末における資産・負債・正味財産(基本金、消費収支差額)を把握し、財政状態を表します。資金収支計算書と消費収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。

### 資金収支計算書・消費収支計算書の勘定科目(共通)

学生生徒等納付金収入	授業料・施設設備金・入学金など学生・生徒から納付される収入です。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などの収入です。
寄附金収入	金銭やその他の資産等贈与された収入で、用途指定のある特別寄附金と用途指定のない一般寄附金があります。
補助金収入	国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金です。
資産運用収入	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金、施設設備利用料などの収入です。
事業収入	病院の医療収入や外部から委託を受けて行う事業の収入です。
雑収入	上記の各収入に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入です。
人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当及び所定福利費、役員に支払う報酬、退職金などの支出です。
教育研究経費支出	教育研究活動に要する経費や学生・生徒の厚生補導に要する経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒の募集に要する経費で、教育研究以外のために支出する経費です。

### 資金収支計算書の勘定科目

資産売却収入	土地や建物、有価証券等の固定資産を売却した場合に生じる収入です。
前受金収入	翌年度入学の学生・生徒に係る学生生徒等納付金収入等、当年度に納入された収入です。
その他の収入	学生生徒等納付金収入から前受金収入までの各収入科目に含まれない収入です。
資金収入調整勘定	実際の資金の入金がなく、当年度の諸活動に対応する収入として計上された収入項目を調整するものです。
施設関係支出	土地・建物・構築物等の固定資産を取得するための支出です。
設備関係支出	教育研究用備品、その他の機器備品、図書、車輛等の固定資産を取得するための支出です。
資産運用支出	有価証券の購入等、資産運用に係る支出です。
その他の支出	人件費支出から資産運用支出までの各支出科目に含まれない支出です。
資金支出調整勘定	実際の資金の支出がなく、当年度の諸活動に対応する支出として計上された支出項目を調整するものです。

### 消費収支計算書の勘定科目

資産売却差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価額より高い金額で売却した場合に生じる差額です。
資産処分差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価額より低い金額で売却した場合に生じる差額です。
徴収不能引当金繰入額	未収入金のうち、将来徴収不能となるおそれのある額を一定の方法によって見積もって引き当てる額です。
徴収不能額	未収入金のうち、徴収不能と判断した額です。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもので、帰属収入から組み入れた額です。以下の4つに分類されます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■第1号基本金: 学校法人が取得した固定資産の額です。</li> <li>■第2号基本金: 将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額です。</li> <li>■第3号基本金: 基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額です。</li> <li>■第4号基本金: 恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額です。</li> </ul>

### 貸借対照表の勘定科目

有形固定資産	1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品などです。
その他の固定資産	有形固定資産以外の固定資産で、有価証券や電話加入権などです。
流動資産	現金預金、未収入金(学生生徒等納付金等)などです。
固定負債	退職給与引当金などです。
流動負債	未払金、前受金、預り金などです。